



Title	教育の経済分析
Author(s)	小塩, 隆士
Citation	大阪大学, 2002, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44535
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名 小塩 隆士
 博士の専攻分野の名称 博士(国際公共政策)
 学位記番号 第17351号
 学位授与年月日 平成14年11月25日
 学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当
 学位論文名 教育の経済分析
 論文審査委員 (主査)
 教授 山内直人
 (副査)
 教授 辻正次 助教授 鈴木亘

論文内容の要旨

本論文は、教育の経済学的特徴を包括的に分析したものである。教育の経済学はこれまで、人的資本論やシグナリング理論を中心に展開してきた。本論文では、こうした従来の議論を踏まえつつも、これまで十分に検討されてこなかった、教育の消費としての側面、教育需要における不確実性の重要性、教育の格差拡大機能などを重視し、教育の経済学的特徴を多面的に分析する。本論文は、序章及び8章で編成される。序章は全体のイントロダクション、第1章、第2章は主として教育に関するこれまでの理論的アプローチの批判的展望に当たられ、中心的な議論は第3章から第8章で展開される。以下、要旨を紹介する。

序章「教育の経済学的特徴」では、教育の経済学的特徴、とりわけ教育における政府の関与の必要性とその問題点を整理するとともに、教育需要の重層構造(受ける教育と受けさせる教育、消費としての教育と投資としての教育)に注目し、教育需要に関する多面的な分析の重要性を指摘する。

第1章「人的資本論」は、教育経済学の代表的なアプローチである人的資本論の考え方を整理する。人的資本論の問題点として、教育の収益率が利子率を超える・超えないで、教育需要が無限のプラスまたはゼロになるという問題点を指摘する。

第2章「シグナリング理論」は、教育を自己の能力を他者に知らしめるシグナルとみなすシグナリング理論の考え方を整理する。とくに、シグナリング理論も教育を投資としてみる点では人的資本論と同じであること、また、シグナリング理論でしばしば想定される、能力をめぐる情報の非対称性は必ずしも妥当ではなく、教育は教育を通じてこそ明らかになっていくという可能性を指摘する。

第3章「消費としての教育、投資としての教育」は、教育需要の意思決定主体を本人だけでなく親とした場合、そして、教育の目的を投資だけでなく消費とした場合において、教育がどのような特徴を見せるかを比較・検討する。教育の消費としての側面を考慮すると、教育の収益率が利子率を下回っても教育需要は十分存在する。また、親の子どもに対する投資(所得移転)としての教育、親の消費としての教育は、①子ども数が外的に与えられる場合は、本人による投資及び消費としての教育とそれぞれほぼ同様の特徴を見せ、②子ども数が内的に決まる場合は、子ども数と教育需要との間にトレード・オフの関係が成立しやすくなることなどが示される。

第4章「不確実性と教育需要」は、能力や教育成果に関する不確実性が教育需要を支える重要な要因であることを、教育のオプション・バリューに基づいて指摘する。さらに、教育には能力や教育成果に関する不確実性を軽減し、

自らに対する需要を冷却していくという「自己冷却効果」があることを、暫定的な理論モデル（ドロップアウト・モデル）に基づいて分析する。

第5章「教育成果の経済分析」は、教育の「質」と教育成果をめぐるこれまでの実証分析をサーベイした上で、生徒が互いに影響を及ぼすという「ピア・グループ効果」の存在を考慮して、能力別クラス編成の効果を分析する。能力別クラス編成は能力の低いグループにメリットをもたらさない可能性が高い。ただし、能力の低い生徒に財政支援を行う場合、あるいは、生徒の能力差が大きいと教育成果が十分にあがらないという「分散効果」が存在する場合には、その限りではないことも示される。

第6章「教育と経済成長」は、新古典派成長理論、内生的成長理論において教育や人的資本蓄積がどのように組み込まれるかを、統一的な枠組みの下で整理する。とりわけ、内生的成長理論によると、人的資本の蓄積を通じて各国の経済格差が持続すること、政府が教育や人的資本の蓄積に積極的に介入することが理論的に示される。

第7章「教育と所得分配・社会階層」は、所得格差を拡大し、社会階層を固定化するという教育の機能に注目する。この点に関する日本の実証分析を簡単にサーベイした上で、教育を通じた格差の世代間継承のメカニズムを簡単なモデルで確認する。しかも、能力主義の浸透はそうした教育の格差拡大機能を強化すること、そして教育需要を強める層と弱める層を生み出すことを指摘する。

最後の第8章「教育改革の経済学」は、以上における議論も踏まえつつ、日本の教育改革をめぐる論点をいくつか検討する。いわゆる「ゆとり教育」が効率性・公平性の両方からみて大きな問題を抱えていること、バウチャー制度の効果が能力の異なる子どもに一様に機能しないことなどを指摘する。

論文審査の結果の要旨

本論文は、教育および教育政策について、経済学の手法を用いて多面的に分析したものである。本論文では、生産性や能力を向上させる手段として教育を捉える「人的資本論」や、学歴を自らの能力を示すシグナルとみなす「シグナリング理論」（フィルタリング、スクリーニング理論）など、教育を分析する際にしばしば使われてきたアプローチを踏まえながら、著者独自の視点と分析モデルを提示し、教育に関するより包括的な分析を試みている。本論文の主要な貢献は、次の3点にまとめることができる。

第1は、教育の消費としての側面にも注目している点である。人的資本論、シグナリング理論における教育の姿は、それを受けすることで将来の所得が高まるという、投資としての教育であったが、教育にはそれを受けること自体で効用が高まるという消費としての側面があり、さらに厳密に言うと、「受ける教育」と「受けさせる教育」の2種類がある。本論文では、こうした教育需要の目的や主体の違いを明示的に考慮し、教育に対する重層的な分析を試みている。

第2は、教育需要における不確実性の重要性を、理論的に明確にしている点である。教育成果や自分（または子ども）の能力に対する不確実性が高いほど、教育需要は高まる。また、教育を受けるにしたがってその不確実性が低下し、教育需要が低下するという逆説的な構造になっている。本論文では、こうした教育需要の特徴を、直感的にも理解しやすい単純なモデルを用いて検討している。

第3は、個人による教育成果の違いや能力格差の存在を想定し、教育の格差拡大機能という、教育のいわば“陰”的側面にも理論的な分析を加えていることである。教育が格差拡大につながるるすれば、政府の教育への関与にも微妙な問題が出てくるし、能力主義の浸透と相まって、教育が所得格差を世代間で継承させる。本論文では、効率性だけでなく公平性の観点からも教育のあり方を議論している。

日本では、人的資本論をベースにした教育の収益率や進学行動に関する実証分析などを除くと、教育経済学の研究蓄積は十分とはいがたい。こうしたなかで、本論文において示された研究成果は、この分野において注目すべき貢献をしているものと評価される。

本論文は、全体を通じて周到かつ論理的に構成されており、オリジナリティに富む学術的にきわめて価値の高いものと判断される。分析方法などに部分的な改善の余地はあるが、教育の現状と政策に関する包括的な分析に成功した労作といえる。よって、本論文は、博士（国際公共政策）の学位に十分値するものと判定する。